



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 松本 良文

TEL 03-3499-8023

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	139,685	6.8	8,775	4.8	5,976	△14.8	2,924	△31.5
22年3月期第2四半期	130,799	△18.3	8,369	△42.8	7,013	△51.6	4,268	△51.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8.40	—
22年3月期第2四半期	14.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	467,576	242,232	50.4	677.49
22年3月期	452,893	243,606	52.4	682.03

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 235,749百万円 22年3月期 237,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,000	4.7	17,500	6.2	14,000	△8.8	7,500	0.6	21.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成22年11月11日に「第2四半期業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

4. その他（詳細は、[添付資料]P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（ー） 除外 ー社（ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	349,671,876株	22年3月期	349,671,876株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,695,292株	22年3月期	1,685,474株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	347,980,913株	22年3月期2Q	286,342,628株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成23年3月期 第2四半期累計期間	1,396	87	59	29
平成22年3月期 第2四半期累計期間	1,307	83	70	42
増減率	6.8%	4.8%	△14.8%	△31.5%

(売上高)

景気回復に伴う販売数量の増加と石油化学製品を中心とした一部製品の販売価格の是正等により前年同期より88億8千万円増加し、1,396億8千万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(売上原価)

販売数量の増加や主要原料であるエチレン・プロピレンの価格上昇等により前年同期より81億9千万円増加し、1,011億円（前年同期比8.8%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の増加に伴う物流費の増加や研究開発費の増加等により前年同期より2億8千万円増加し、298億円（前年同期比1.0%増）となりました。

(営業利益)

販売数量の増加と一部製品の販売価格の是正に加えて、減価償却費の減少や操業度の上昇等により前年同期より4億円増加し、87億7千万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は為替差損等により前年同期より14億4千万円悪化しました。この影響等で経常利益は10億3千万円減少し、59億7千万円（前年同期比14.8%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・少数株主損益調整前四半期純利益・四半期純利益)

特別損益は製品補償損失引当金繰入や子会社の事業整理損の発生等により17億1千万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期より27億5千万円減少し、41億1千万円（前年同期比40.1%減）となりました。

応分の税金費用等を加味した少数株主損益調整前四半期純利益は33億3千万円になりました。少数株主損益調整後の四半期純利益は前年同期より13億4千万円減少し、29億2千万円（前年同期比31.5%減）となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	特殊品	セメント	機能部材				
平成23年3月期 第2四半期累計期間	38,779	46,233	30,316	21,485	20,735	157,550	△17,865	139,685
平成22年3月期 第2四半期累計期間	34,844	42,119	30,209	21,019	16,981	145,174	△14,374	130,799
増減率	11.3%	9.8%	0.4%	2.2%	22.1%	8.5%	—	6.8%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	特殊品	セメント	機能部材				
平成23年3月期 第2四半期累計期間	1,265	7,312	623	1,128	1,219	11,549	△2,774	8,775
平成22年3月期 第2四半期累計期間	967	8,431	△12	630	870	10,886	△2,517	8,369
増減率	30.8%	△13.3%	—	78.9%	40.1%	6.1%	—	4.8%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

また、平成22年3月期第2四半期累計期間の数値につきましては、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(化学品セグメント)

自動車、エレクトロニクス等での需要回復を背景にした塩化ビニル樹脂や酸化プロピレン等石油化学製品の販売数量の増加及び年初に打ち出した販売価格は正により売上高は大幅に増加しました。また、利益については、需給バランスの悪化に伴う苛性ソーダ販売価格の下落及び原燃料価格の上昇はあったものの、前述の効果により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は387億7千万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は12億6千万円(前年同期比30.8%増)で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは太陽電池需要の伸びを背景にした出荷数量の増加により増収となりました。しかしながら、販売価格の下落や円高の影響等により減益となりました。

乾式シリカは、主に液晶・半導体向け研磨材用途の出荷が好調で増収となり、収益も改善しました。

窒化アルミニウムについては、半導体市場の回復等により出荷好調を維持し、増収増益となりました。

その他製品についても、半導体及び液晶分野の需要回復により総じて販売数量が回復して、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は462億3千万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は73億1千万円(前年同期比13.3%減)で増収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、引き続き官需は減少し、民需も回復が鈍く、国内販売数量は減少しました。また、セメント生産量の減少に伴い廃棄物収集量も減少しましたが、前第3四半期より子会社1社が連結対象に加わったこと等により売上高は前年並みとなりました。また、厳しい事業環境の中で独自に事業構造の改革に取り組み合理化を推し進めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は303億1千万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は6億2千万円で増収増益となりました。

(機能部材セグメント)

フィガロ技研株式会社は北米向け出荷の伸張等により増収となりました。また、サン・トックス株式会社は工業用フィルム等の販売数量増加及び販売価格是正により増収となりました。一方で株式会社エクセルシャノンは販売の低迷、株式会社トクヤマデンタルは国内市場の競争激化により減収となりました。

利益につきましては、フィガロ技研株式会社の増益に各社の合理化効果が加わり、大幅な増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は214億8千万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は11億2千万円（前年同期比78.9%増）で増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,675億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ146億8千万円増加しました。主な要因は、現金及び預金586億4千万円の減少、投資その他の資産その他438億1千万円の増加及び流動資産その他236億8千万円の増加です。

負債は2,253億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ160億5千万円増加しました。主な要因は、社債200億円の増加です。

純資産は2,422億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ13億7千万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年8月2日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期累計期間、及び通期業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成22年11月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この会計基準の適用に伴う影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この会計基準の適用に伴う影響はありません。

(追加情報)

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上し、金額的重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間末より当該処理費用の見積額を環境対策引当金として計上しております。これにより環境対策引当金繰入額126百万円を特別損失に計上し、固定負債の「その他の引当金」に126百万円を含めて表示しております。

この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前四半期純利益が126百万円減少しております。

事業整理損失引当金

連結子会社（徳山生コンクリート㈱）の事業整理に伴う損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における損失見込額を計上しております。これにより事業整理損失引当金繰入額652百万円を特別損失に計上し、固定負債の「その他の引当金」に652百万円を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,051	83,699
受取手形及び売掛金	68,396	75,553
有価証券	30,600	11,400
商品及び製品	18,824	20,537
仕掛品	9,539	9,574
原材料及び貯蔵品	11,157	10,433
その他	37,052	13,370
貸倒引当金	△201	△293
流動資産合計	200,419	224,276
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	85,244	92,640
その他(純額)	88,818	84,184
有形固定資産合計	174,063	176,825
無形固定資産		
7,456		4,943
投資その他の資産		
投資有価証券	25,134	30,125
その他	60,991	17,179
投資損失引当金	△59	△50
貸倒引当金	△431	△405
投資その他の資産合計	85,635	46,849
固定資産合計	267,156	228,617
資産合計	467,576	452,893

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,493	34,148
短期借入金	8,154	8,377
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,059	4,013
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	1,315	1,404
引当金	4,409	4,233
その他	28,603	28,362
流動負債合計	90,036	84,538
固定負債		
社債	30,100	15,100
長期借入金	65,766	67,779
負ののれん	108	122
製品補償損失引当金	17,070	19,250
その他の引当金	6,131	5,058
その他	16,131	17,436
固定負債合計	135,307	124,747
負債合計	225,343	209,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	124,995	123,115
自己株式	△1,405	△1,401
株主資本合計	234,719	232,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,706	6,434
為替換算調整勘定	△2,676	△1,938
評価・換算差額等合計	1,030	4,495
少数株主持分	6,483	6,268
純資産合計	242,232	243,606
負債純資産合計	467,576	452,893

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	130,799	139,685
売上原価	92,908	101,103
売上総利益	37,891	38,582
販売費及び一般管理費	29,522	29,806
営業利益	8,369	8,775
営業外収益		
受取利息	67	46
受取配当金	315	327
受取補償金	—	300
持分法による投資利益	477	348
保険配当金	196	—
その他	598	883
営業外収益合計	1,656	1,905
営業外費用		
支払利息	908	858
為替差損	—	2,371
休止部門費	548	—
その他	1,555	1,474
営業外費用合計	3,012	4,704
経常利益	7,013	5,976
特別利益		
投資有価証券売却益	1,491	424
貸倒引当金戻入額	—	90
国庫補助金	—	584
その他	66	94
特別利益合計	1,557	1,194
特別損失		
固定資産処分損	—	293
製品補償損失引当金繰入額	—	700
事業整理損失引当金繰入額	—	652
環境対策引当金繰入額	—	126
事業整理損	—	849
製品補償関連費用	743	379
事業化検討費用	400	—
その他	562	53
特別損失合計	1,705	3,055
税金等調整前四半期純利益	6,865	4,115
法人税等	2,647	782
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,332
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△50	407
四半期純利益	4,268	2,924

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,423	50,471	34,904	130,799	—	130,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	616	22	7,334	7,973	(7,973)	—
計	46,040	50,493	42,239	138,773	(7,973)	130,799
営業利益又は 営業損失(△)	2,459	8,629	△593	10,495	(2,126)	8,369

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているためその記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	20,904	7,316	28,221
II 連結売上高			130,799
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	5.6	21.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾

(2) その他・・・欧州、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱い製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、R&Dを含む完結した自立機能を有する子会社群により機能部材領域の事業活動を展開しており、本社には独立事業統括室を置き、これを内部管理しております。

したがって、当社グループは、事業部門及び独立事業統括室を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化学品」「特殊品」「セメント」「機能部材」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド
特殊品	多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、医薬原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、金属洗浄用溶剤、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、微多孔質フィルム
セメント	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化材、廃棄物処理
機能部材	二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換樹脂膜

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	38,317	39,453	30,096	21,086	10,731	139,685	—	139,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	461	6,780	220	399	10,003	17,865	(17,865)	—
計	38,779	46,233	30,316	21,485	20,735	157,550	(17,865)	139,685
セグメント利益	1,265	7,312	623	1,128	1,219	11,549	(2,774)	8,775

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。